



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タダノ
コード番号 6395 URL <http://www.tadano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田野 宏一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部部長 (氏名) 橋倉 莊六

TEL 087-839-5600

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	134,836	18.1	10,925	85.3	11,448	98.1	7,341	133.4
24年3月期	114,209	27.2	5,895	—	5,778	—	3,145	—

(注) 包括利益 25年3月期 9,846百万円 (216.7%) 24年3月期 3,109百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	57.84	—	9.0	6.8	8.1
24年3月期	24.77	—	4.1	3.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	177,611	86,674	48.4	677.28
24年3月期	161,176	78,518	48.2	612.07

(参考) 自己資本 25年3月期 85,879百万円 24年3月期 77,704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,188	△1,972	△2,050	39,512
24年3月期	13,612	△868	△2,540	40,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	888	28.3	1.2
25年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	1,522	20.7	1.9
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		21.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	20.1	7,300	71.4	7,300	105.2	4,500	105.4	35.49
通期	155,000	15.0	15,500	41.9	15,500	35.4	9,500	29.4	74.92

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) タダノ・ファウン GmbH
 (注)詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	129,500,355 株	24年3月期	129,500,355 株
25年3月期	2,701,046 株	24年3月期	2,546,528 株
25年3月期	126,928,158 株	24年3月期	126,985,047 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	106,912	17.2	7,567	146.6	8,815	185.8	5,627	279.4
24年3月期	91,184	31.1	3,069	—	3,084	—	1,483	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	44.33	—
24年3月期	11.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	156,536		78,677		50.3	620.49		
24年3月期	151,985		74,300		48.9	585.25		

(参考) 自己資本 25年3月期 78,677百万円 24年3月期 74,300百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、新政権発足前後から進展した株高・円安の流れもあり、年度末にかけて景気持ち直しの動きが見えてまいりました。欧州経済は引続き低迷、中国等新興国のなかには持ち直しの動きもみられ、米国経済は緩やかに回復しております。

私どもの業界は、国内では復旧・復興にともなう稼働率上昇が老朽化による買い替えを後押しし、海外ではエネルギー・インフラ関連を中心に北米・アジア・中東・豪州等で需要が増加しました。このような経営環境のなか、当社グループは、国内では販売価格の適正化に取り組み、海外では歴史的な円高下で拡販に注力しました。加えて、SVE活動による原価低減を推進しました。また、『中期経営計画(11-13)』の戦略の一環として、車両搭載型クレーンとしては初の海外生産拠点となる子会社をタイに設立し、本年6月の操業開始に向けて準備を進めております。

国内売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車の売上が揃って増加し、686億7千5百万円(前期比112.0%)となり、海外売上高は、需要回復を背景に増加し、661億6千万円(前期比125.1%)となりました。この結果、総売上高は、1,348億3千6百万円(前期比118.1%)となりました。なお、海外売上高比率は、49.1%となりました。

経常利益につきましては、販売価格の適正化や売上増加にともなう粗利増加に加え、為替差益9億6千1百万円の計上もあり、114億4千8百万円(前期比198.1%)となりました。当期純利益につきましては、73億4千1百万円(前期比233.4%)となりました。

当社米国連結子会社の元副社長の不正行為につきましては、海外子会社の管理体制見直しによる牽制機能の強化・当社によるモニタリング機能の強化等により、再発防止を図りました。

株主・投資家の皆様を始め、関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めてお詫び申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。

1) 日本

日本では、建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車の売上が揃って増加し、売上高は1,151億8千4百万円(前期比116.6%)となり、営業利益は86億8千万円(前期比208.0%)となりました。

2) 欧州

欧州では、建設用クレーンの売上が欧州域内・域外共に増加し、売上高は276億4百万円(前期比124.5%)となり、営業利益は12億6百万円(前期1億1千8百万円の利益)となりました。

3) 米州

米州では、建設用クレーンの売上増加により、売上高は228億8百万円(前期比131.5%)となり、営業利益は17億3千7百万円(前期比265.9%)となりました。

4) その他

その他地域では、建設用クレーンの売上増加により、売上高は116億9千4百万円(前期比123.6%)となり、営業利益は7億7千6百万円(前期比85.5%)となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

国内売上につきましては、買い替えが進むなか、引続き販売価格の適正化に取り組み、266億4千万円(前期比110.3%)となりました。

海外売上につきましては、北米・アジア・中東・豪州等の需要回復を背景に、539億7百万円(前期比127.5%)となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は、805億4千7百万円(前期比121.2%)となりました。

2) 車両搭載型クレーン

国内売上につきましては、トラックの需要増加と搭載率の上昇もあり、139億7千8百万円(前期比137.5%)となりました。

海外売上につきましては、12億3千4百万円(前期比102.4%)となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は、152億1千3百万円(前期比133.8%)となりました。

3) 高所作業車

電力電気向けの落ち込みもありましたが、設備投資意欲が旺盛なレンタル業界向けを中心に販売注力し、高所作業車の売上高は、128億5千3百万円(前期比109.0%)となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、262億2千2百万円(前期比106.6%)となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、日本経済は、輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果等を背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されます。一方で、欧州債務問題等による景気の下振れ、イラン・北朝鮮問題等の懸念材料もあります。

当社グループを取り巻く市場環境は、欧州では回復の足取りが重いものの、エネルギー関連を始め各種プロジェクトによる需要増加もあって、海外需要全体では横ばいを見込み、国内需要は復旧・復興、防災・減災、老朽化したインフラの更新需要で増加を見込んでおります。

当社グループは、『中期経営計画(11-13)』に基づき、以下の7つの戦略(3+2+2)に取り組み、市場構造の変化に適応した企業、市場変動に耐え得る企業を目指します。

1) 事業戦略(①戦略市場の攻略、②環境対応製品の開発、③超大型LE製品の開発)

2) 競争力強化(①コスト競争力の強化、②品質とサービスの強化)

3) 基盤強化(①ものづくり力の強化、②組織と人財のグローバル化)

なお、平成25年度は、『中期経営計画(11-13)』の最終年度として、収益力の強化と海外での一層の拡販に取り組んでまいります。

現時点における業績予想は、次のとおりであります。

為替レートは、95円/米ドル、125円/ユーロを前提としております。

【第2四半期累計期間】

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	75,000 (120.1%)	7,300 (171.4%)	7,300 (205.2%)	4,500 (205.4%)

【通期】

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	155,000 (115.0%)	15,500 (141.9%)	15,500 (135.4%)	9,500 (129.4%)

()内は、平成25年3月期比

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産の状況)

総資産については、前連結会計年度末に比べ164億3千5百万円増加の1,776億1千1百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少20億8千4百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加57億7千8百万円やたな卸資産の増加111億3千5百万円に加え、その他流動資産が14億4千8百万円増加したことによるものです。

(負債の状況)

負債については、前連結会計年度末に比べ82億7千9百万円増加の909億3千7百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加27億6千2百万円や未払法人税等の増加12億3百万円に加え、その他流動負債が25億8千1百万円増加したことによるものです。

(純資産の状況)

純資産については、前連結会計年度末に比べ81億5千5百万円増加の866億7千4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加58億1千8百万円や為替換算調整勘定が20億8千2百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローに関する分析

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	増 減
現金及び現金同等物期首残高	30,367	40,155	9,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,612	2,188	△ 11,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 868	△ 1,972	△ 1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,540	△ 2,050	489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 416	1,191	1,608
現金及び現金同等物増減額	9,787	△ 643	△ 10,430
現金及び現金同等物期末残高	40,155	39,512	△ 643

当期の現金及び現金同等物（以下資金という）の期末残高は、前期末に比べ6億4千3百万円減少し、395億1千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によって得られた資金は21億8千8百万円となりました。減少要因として売掛債権の増加45億円やたな卸資産の増加86億4千9百万円があったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上113億7千2百万円や減価償却費の計上21億6千7百万円に加え、仕入債務の増加10億3千8百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によって使用された資金は19億7千2百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の売却4億1千9百万円があったものの、有形固定資産の取得24億3千5百万円を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によって使用された資金は20億5千万円となりました。主な要因は、短期借入金の純増7億1千3百万円や長期借入による収入14億1千万円があったものの、長期借入金の返済23億8千3百万円や配当金の支払15億3千6百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	当期
自己資本比率 (%)	48.8	52.5	51.3	48.2	48.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	40.2	46.1	47.0	77.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	5.9	6.2	2.8	17.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	11.1	8.9	19.4	3.7

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主に対する安定的な利益還元を継続することを基本とし、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案の上で決定してまいります。同時に、財務体質の健全性を維持するために内部留保の充実にも取り組む所存です。

内部留保資金は、競争力の強化、グローバル化推進のための設備投資、投融資、研究開発等に充当し、企業価値の向上を図ってまいります。

当期末配当金につきましては、前述の基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境を勘案し、1株につき7円とさせていただきます。中間配当金5円と合せ、年間配当金は、前期から5円増配の1株につき12円となります。

次期の配当につきましては、次期業績予想と今後の経営環境を踏まえ、1株につき中間配当金8円、期末配当金8円、年間配当金16円とさせていただきます。

(4)事業等のリスク

① 事業構造の特性

当社グループ事業は、業界特性により景気変動の山・谷よりも業績の振幅が大きいという企業体質を有しております。

当社グループは、『中期経営計画(11-13)』に基づき、市場構造の変化に適応した企業、大幅な市場変動に耐え得る企業となり、景気変動の影響を受けにくい企業への転換を図ります。

なお、想定を超えた景気変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 製品セグメントと需要との関連

前述の事業構造とも関連いたしますが、製品セグメントと需要との関連は概ね次のとおりとなっております。

・建設用クレーン

日本及び海外向けで、日本及び海外仕向地の政府建設投資及び民間建設投資やエネルギー市況の動向に影響を受けます。

・車両搭載型クレーン

主に日本向けで、トラック架装用の小型のクレーンであるため、トラックの需要動向に影響を受けます。

・高所作業車

主に日本向けで、電力電工、通信向けは、主に電力電工業界及び通信業界の設備投資の動向に、レンタル、一般向けは、主に民間設備投資の動向に影響を受けます。

③ 法的規制等

当社グループは、日本の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、例えば事業・投資の許可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。製品のうち、建設用クレーンは日本及び海外仕向地各国における自動車及びクレーンの法規制の対象となっております。この法規制は、例えば排ガス規制のように、各国で異なり、また各国の事情で変更されることがあります。他の製品も同様に日本及び海外仕向地各国における法規制の対象となっております。

④ 原材料等の市況変動

当社グループでは、SVE 活動に基づき開発段階までさかのぼるより一層のコストダウンを推進するとともに、生産性の一層の向上に取り組んでおりますが、予測を超えた原材料価格の高騰が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、市況変動や取引先の供給不足により、予測を超えた原材料等の調達難が生じ、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 貸倒れリスク

当社グループでは、取引先の信用状態を継続的に把握して、与信設定を行い、適切な債権管理に努めておりますが、取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な引当の計上が必要になる場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 為替レートの変動

当社グループ海外事業の現地通貨建ての項目は、為替レートの変動により円換算後の金額が影響を受けます。これに対し、日本からの輸出及び輸入の決済については、為替予約、債権債務の相殺等により為替の変動による影響を最小限に抑える措置を講じておりますが、予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ リコール等

当社グループでは、安全と品質を最優先に、製品開発及び製造、サービスに努めておりますが、製品欠陥に基づく大規模なリコールまたは製造物責任に基づく賠償責任が発生し、多額の費用等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧ 自然災害等

地震等の自然災害または大規模火災等により、当社グループや調達先の生産拠点に重大な損害が発生し、操業中止、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑨ 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の将来に関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社3社で構成され、建機事業(建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等の製造販売)を営んでおります。

主要品目は次のとおりであります。

区 分	主 な 製 品
建設用クレーン	オールテレーンクレーン、ラフテレーンクレーン、トラッククレーン、軌陸車、伸縮ブーム式クローラークレーン
車両搭載型クレーン	カーゴクレーン、車両運搬車、軌陸車
高所作業車	高所作業車、穴掘建柱車、高架道路・橋梁点検車、軌陸車、照明車
その他の	部品、修理、中古車、リフター等

当社にて製造販売及び輸出を行うほか、子会社及び関連会社の業務は次のとおりであります。

セグメントの名称	業務内容	連結子会社11社	非連結子会社1社	関連会社1社
日 本	販 売	(株)タダノアイメス		
	製 造	(株)タダノアイレック、(株)タダノエステック、(株)タダノエンジニアリング		
	サ ー ビ ス	(株)タダノテクノ東日本、(株)タダノテクノ西日本		日通重機サービス(株)
	そ の 他	コンコルド・リース・アンド・ファイナンス(株)、(株)タダノ教習センター、(株)タダノ物流、(株)タダノシステムズ、タダノ産業(株)		

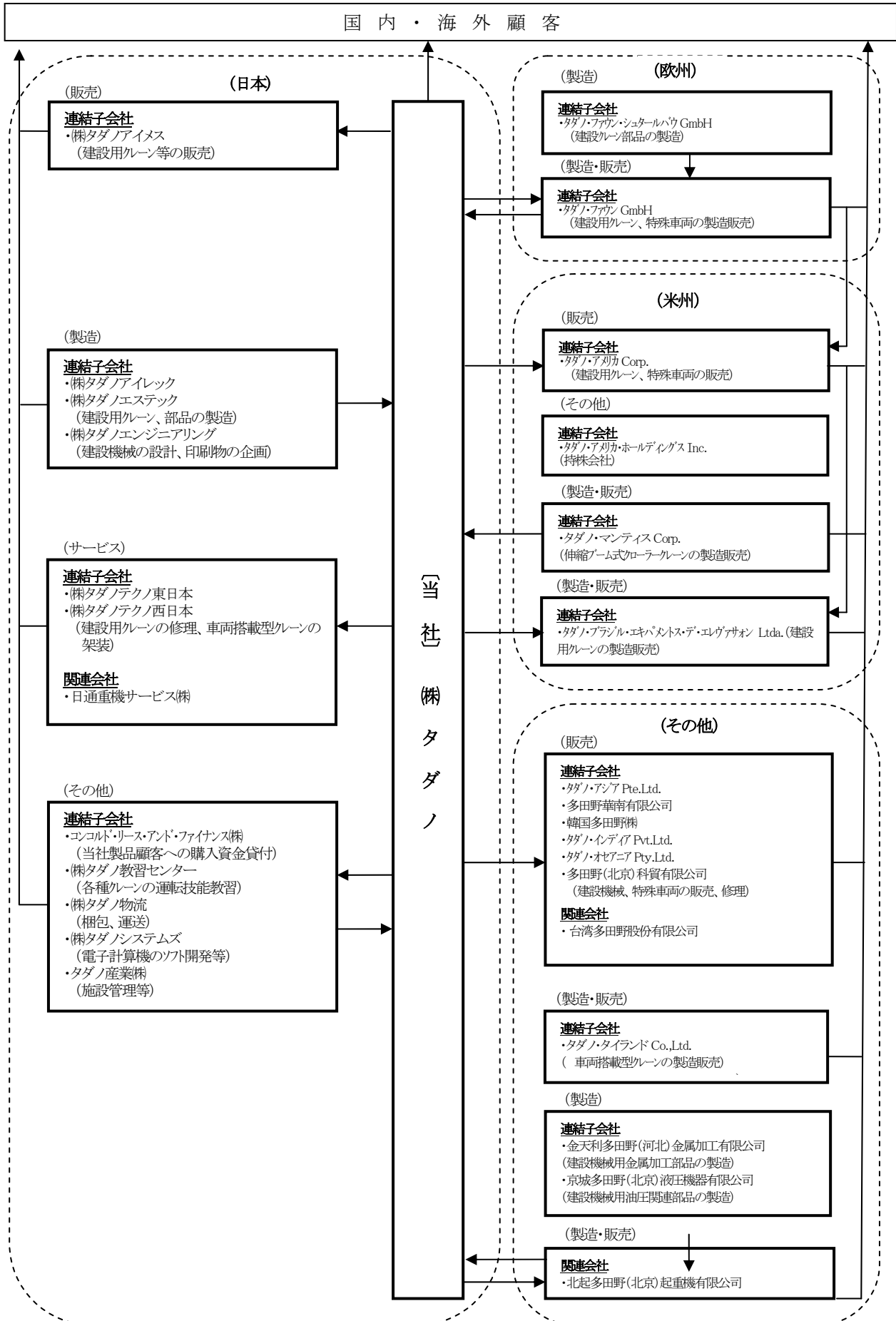
セグメントの名称	業務内容	連結子会社2社	非連結子会社1社	関連会社1社
欧 州	製造・販売	タダノ・ファウン GmbH		
	製 造	タダノ・ファウン・シュタールバウ GmbH		

セグメントの名称	業務内容	連結子会社4社	非連結子会社1社	関連会社1社
米 州	販 売	タダノ・アメリカ Corp.		
	製造・販売	タダノ・マンティス Corp.、タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサオン Ltda.		
	その他	タダノ・アメリカ・ホールディングス Inc.	タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda.	

(注) タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda.は、休眠子会社であり、連結の範囲から除外しております。

セグメントの名称	業務内容	連結子会社9社	非連結子会社1社	関連会社2社
そ の 他	販 売	タダノ・アジア Pte.Ltd.、多田野華南有限公司、韓国多田野(株)、タダノ・オセアニア Pty.Ltd.、タダノ・インド Pvt.Ltd.、多田野(北京)科貿有限公司、		台湾多田野股份有限公司
	製 造	京城多田野(北京)液圧機器有限公司、金天利多田野(河北)金属加工有限公司		
	製造・販売	タダノ・タイランド Co.,Ltd.		北起多田野(北京)起重機有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) —————▶ は、製品・部品・サービスの経路

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造：工夫による前進と誇りうる品質のために創造しましょう。奉仕：顧客の利益と住みよい社会の建設のために奉仕しましょう。協力：私達の幸福と堅い心の結びつきのために協力しましょう。」という経営理念を事業目的とし、平成16年(2004年)4月より、「世界に、そして未来に誇れる企業を目指して」をビジョンとして掲げております。

また、当社グループは、「世界に、そして未来に誇れる企業」となるために、「企業が社会や人との調和の中に生かされている存在」との認識のもと、地域社会・国際社会発展への貢献と地球環境の保全に役立つ事業活動を推進し、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することを経営方針としております。(タダノグループ「CSR憲章」より)

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題

当社は、創立60周年という節目を迎えた平成20年度(08年度)に、新たにタダノグループの事業領域を「(移動機能付)抗重力・空間作業機械=LE(Lifting Equipment)」と定め、LEという事業領域のなかで、更なる成長を目指し、LE世界No.1になることを長期目標としました。

平成20年度(08年度)よりスタートした『中期経営計画(08-10)』では、「市場変動を乗り越え、新たな成長軌道へ」をメインテーマ、「①社風の構築、②競争力の強化、③事業構造の転換」を三大テーマとし、事業構造の転換(エリアの拡大・分野の拡大・商品概念の拡大)に取り組み、旺盛な建設用クレーン世界需要を背景に、当社グループは平成20年度中間期には過去最高の売上高と利益を達成しました。

しかしながら、リーマンショック以降、建設用クレーン世界総需要(09年、中国需要を除く)が1年間で概ね半減(08年比)するという急速かつ大幅な市場変動を受け、一転して厳しい経営環境となりました。このため、平成21年度(09年度)以降は、『中期経営計画(08-10)』を凍結し、需要掘り起こしによる売上の確保と一時休業等による大幅な減産に取り組みむとともに、総人件費圧縮と諸経費削減に注力しましたが、大幅な売上減少に伴う粗利低下や操業度低下時の影響による原価上昇により、厳しい業績を余儀なくされました。

建設用クレーンの世界市場は、需要の急減という市場変動に加えて、日本・欧州・北米市場の地位が相対的に低下し、その他市場の重要度が高まるという構造変化を遂げております。当社グループは、構造変化に適応した的確な戦略を推進するために、日本・欧州・北米市場を基幹市場、その他市場を戦略市場と位置付け、平成23年度(11年度)よりスタートした『中期経営計画(11-13)』では、以下の7つの戦略(3+2+2)に取り組み、市場構造の変化に適応した企業、市場変動に耐え得る企業を目指しております。

1) 事業戦略

- ① 戦略市場の攻略(戦略市場向け製品の開発、拠点構築・強化)
- ② 環境対応製品の開発(CO2排出量の削減、低燃費、低騒音を実現する製品開発)
- ③ 超大型LE製品の開発(超大型ACの新規開発、超大型RCの市場投入・拡販)

2) 競争力強化

- ① コスト競争力の強化(SVE活動の推進による原価の低減、経費の削減)
- ② 品質とサービスの強化(顧客満足の追求、世界5極のCS体制の構築)

3) 基盤強化

- ① ものづくり力の強化(最適地調達・生産体制の構築、フレキシブルな生産体制の構築)
- ② 組織と人財のグローバル化(組織のグローバル化、グローバル人財の育成・強化)

・『中期経営計画(11-13)』の数値目標

項目	平成26年(2014年)3月期数値目標
営業利益率	10%
ROA(経常利益/総資産)	10%

※前提条件:売上高1,500億円、為替レート85円/ドル 120円/ユーロ

なお、『中期経営計画(11-13)』の数値目標に東日本大震災の影響は勘案しておりません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,225	39,582
受取手形及び売掛金	35,041	40,820
商品及び製品	17,912	23,233
仕掛品	9,253	13,350
原材料及び貯蔵品	7,039	8,758
繰延税金資産	1,905	2,872
短期貸付金	1,136	844
その他	2,010	3,458
貸倒引当金	△480	△774
流動資産合計	114,045	132,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,314	9,762
機械装置及び運搬具(純額)	2,617	2,610
土地	19,704	20,135
リース資産(純額)	385	334
建設仮勘定	475	458
その他(純額)	951	1,283
有形固定資産合計	33,449	34,584
無形固定資産	867	776
投資その他の資産		
投資有価証券	6,234	6,577
繰延税金資産	4,089	1,037
その他	2,914	2,875
貸倒引当金	△423	△385
投資その他の資産合計	12,813	10,105
固定資産合計	47,130	45,466
資産合計	161,176	177,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,331	31,094
短期借入金	7,568	15,454
リース債務	204	208
未払法人税等	805	2,008
製品保証引当金	960	1,415
債務保証損失引当金	0	0
未払金	2,843	3,635
割賦利益繰延	353	193
その他	3,412	5,993
流動負債合計	44,480	60,005
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	9,883	2,677
リース債務	445	365
繰延税金負債	164	165
再評価に係る繰延税金負債	2,455	2,455
退職給付引当金	4,704	4,736
その他	525	531
固定負債合計	38,177	30,931
負債合計	82,657	90,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,846	16,846
利益剰余金	55,454	61,272
自己株式	△2,228	△2,383
株主資本合計	83,094	88,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,016	1,445
土地再評価差額金	294	294
為替換算調整勘定	△6,701	△4,618
その他の包括利益累計額合計	△5,389	△2,878
少数株主持分	813	794
純資産合計	78,518	86,674
負債純資産合計	161,176	177,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	114,209	134,836
売上原価	88,462	101,364
割賦販売利益繰延前売上総利益	25,747	33,471
割賦販売未実現利益戻入額	325	230
割賦販売未実現利益繰入額	47	70
売上総利益	26,025	33,631
販売費及び一般管理費	20,129	22,705
営業利益	5,895	10,925
営業外収益		
受取利息	82	86
割賦販売受取利息	144	64
受取配当金	128	127
負ののれん償却額	1	—
為替差益	68	961
その他	294	279
営業外収益合計	719	1,518
営業外費用		
支払利息	676	579
貸倒引当金繰入額	—	132
その他	160	282
営業外費用合計	836	995
経常利益	5,778	11,448
特別利益		
固定資産売却益	93	0
投資有価証券売却益	29	164
退職給付制度改定益	51	—
特別利益合計	174	164
特別損失		
固定資産除売却損	18	156
減損損失	—	27
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	—	46
特別損失合計	18	241
税金等調整前当期純利益	5,933	11,372
法人税、住民税及び事業税	1,086	2,209
法人税等調整額	1,659	1,913
法人税等合計	2,745	4,123
少数株主損益調整前当期純利益	3,188	7,248
少数株主利益又は少数株主損失(△)	43	△92
当期純利益	3,145	7,341

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,188	7,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	428
土地再評価差額金	348	—
為替換算調整勘定	△886	2,169
その他の包括利益合計	△79	2,598
包括利益	3,109	9,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,104	9,852
少数株主に係る包括利益	5	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,021	13,021
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,021	13,021
資本剰余金		
当期首残高	16,848	16,846
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	16,846	16,846
利益剰余金		
当期首残高	52,692	55,454
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△1,523
当期純利益	3,145	7,341
土地再評価差額金の取崩	△2	—
当期変動額合計	2,761	5,818
当期末残高	55,454	61,272
自己株式		
当期首残高	△2,205	△2,228
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△154
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	△23	△154
当期末残高	△2,228	△2,383
株主資本合計		
当期首残高	80,357	83,094
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△1,523
当期純利益	3,145	7,341
自己株式の取得	△27	△154
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	△2	—
当期変動額合計	2,736	5,663
当期末残高	83,094	88,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	558	1,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458	428
当期変動額合計	458	428
当期末残高	1,016	1,445
土地再評価差額金		
当期首残高	△56	294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	—
当期変動額合計	351	—
当期末残高	294	294
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,853	△6,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△848	2,082
当期変動額合計	△848	2,082
当期末残高	△6,701	△4,618
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,351	△5,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	2,511
当期変動額合計	△38	2,511
当期末残高	△5,389	△2,878
少数株主持分		
当期首残高	587	813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	△18
当期変動額合計	225	△18
当期末残高	813	794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	75,594	78,518
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△1,523
当期純利益	3,145	7,341
自己株式の取得	△27	△154
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	2,492
当期変動額合計	2,924	8,155
当期末残高	78,518	86,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,933	11,372
減価償却費	2,353	2,167
減損損失	—	27
負ののれん償却額	△1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△351	203
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△145	△38
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△278	△160
受取利息及び受取配当金	△210	△213
割賦販売受取利息	△144	△64
支払利息	676	579
為替差損益 (△は益)	93	△188
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	△153
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	46
固定資産除売却損益 (△は益)	△74	155
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,166	△4,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,285	△8,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,673	1,038
その他	1,575	2,085
小計	14,619	3,708
利息及び配当金の受取額	211	209
割賦販売受取利息の受取額	120	54
利息の支払額	△699	△585
法人税等の支払額	△639	△1,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,612	2,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△60	△0
有形固定資産の取得による支出	△877	△2,435
有形固定資産の売却による収入	142	6
投資有価証券の売却による収入	39	419
その他	△112	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△868	△1,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,426	713
長期借入れによる収入	555	1,410
長期借入金の返済による支出	△3,915	△2,383
自己株式の取得による支出	△27	△31
自己株式の処分による収入	2	0
配当金の支払額	△381	△1,523
少数株主への配当金の支払額	△10	△13
その他	△190	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,540	△2,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△416	1,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,787	△643
現金及び現金同等物の期首残高	30,367	40,155
現金及び現金同等物の期末残高	40,155	39,512

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……26社

タダノ・ファウン GmbH、タダノ・アメリカ Corp.、(株)タダノアイレック、(株)タダノアイメス、他 22 社
(除外)

前連結会計年度まで当社の連結子会社であったタダノ・ファウン GmbH は、平成 24 年 5 月 11 日付でファウン GmbH に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、存続会社であるファウン GmbH は同日付でタダノ・ファウン GmbH に商号変更をしております。なお、合併の効力は平成 24 年 1 月 1 日に遡って発生しております。

(新規)

当連結会計年度において、多田野（北京）科貿有限公司、タダノ・インディア Pvt.Ltd.、タダノ・タイランド Co.,Ltd. を設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

(商号変更)

当社の連結子会社である四国機工(株)は、平成 24 年 7 月 1 日付で(株)タダノアイレックに商号変更しております。

(2) 非連結子会社……1社

タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda.

(連結の範囲から除いた理由)

タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda. は実質的な営業を行っていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda. 及び関連会社 3 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。主要な関連会社は北起多田野(北京)起重機有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タダノ・ファウン GmbH、タダノ・アジア Pte.Ltd.、韓国多田野(株)、多田野華南有限公司、タダノ・アメリカ Corp.、京城多田野（北京）液圧機器有限公司、タダノ・ファウン・シュタールバウ GmbH、タダノ・アメリカ・ホールディングス Inc.、金天利多田野（河北）金属加工有限公司、タダノ・オセアニア Pty.Ltd.、タダノ・マンティス Corp.、タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサオン Ltda.、多田野（北京）科貿有限公司、タダノ・インディア Pvt.Ltd. 及びタダノ・タイランド Co.,Ltd. の決算日は 12 月 31 日であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、その他の連結子会社の決算日は 3 月 31 日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券（時価のあるもの） ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券（時価のないもの） ……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・半製品（キャリヤパー ……主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・仕掛品・原材料（キャリヤ） ……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

半製品（その他）・原材料（その他） ……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（在外連結子会社は定額法）によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、従来の方法に比べた当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充当するため、主として過去の実績割合により計上しております。

③ 債務保証損失引当金

当社製品を購入する顧客の当社提携銀行等よりの借入金に対する保証損失に備えるため、顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

- (6) のれんの償却に関する事項
 のれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 収益及び費用の計上基準
 売上のうち、一部について割賦基準を採用しております。
- (9) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (H24.3.31 現在)	当連結会計年度 (H25.3.31 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,189 百万円	32,045 百万円
2. 保証債務	5,778 百万円	6,017 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	1,423 百万円	530 百万円

4. 土地再評価法の適用

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前連結会計年度 (H24.3.31 現在)	当連結会計年度 (H25.3.31 現在)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,078 百万円	6,230 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (H23.4.1～H24.3.31)	当連結会計年度 (H24.4.1～H25.3.31)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	40,225 百万円	39,582 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 70 百万円	△ 70 百万円
現金及び現金同等物	40,155 百万円	39,512 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (H23.4.1~H24.3.31)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末(株)	増加(株)	減少(株)	当期末(株)
発行済株式				
普通株式	129,500,355	-	-	129,500,355
合計	129,500,355	-	-	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,496,283	55,192	4,947	2,546,528
合計	2,496,283	55,192	4,947	2,546,528

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	381	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	888	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度 (H24.4.1～H25.3.31)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末(株)	増加(株)	減少(株)	当期末(株)
発行済株式				
普通株式	129,500,355	-	-	129,500,355
合計	129,500,355	-	-	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,546,528	154,895	377	2,701,046
合計	2,546,528	154,895	377	2,701,046

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り(31,539株)及び会社法第197条第3項及び第4項の規定に基づく所在不明株主の所有株式を取得(123,356株)したことによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	888	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	634	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	887	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建機（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等）の製造販売を営んでおります。国内においては当社が、海外においては欧州（主にドイツ、オランダ）、米州等の各地域をタダノ・ファウン GmbH（ドイツ）、タダノ・アメリカ Corp.（米国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結損 益計算 書計上 額 (注) 3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,648	12,337	16,878	104,864	9,344	114,209	—	114,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,178	9,829	463	33,472	119	33,592	△33,592	—
計	98,827	22,167	17,342	138,336	9,464	147,801	△33,592	114,209
セグメント利益	4,173	118	653	4,945	907	5,852	43	5,895
セグメント資産	142,427	14,145	11,029	167,602	6,255	173,857	△12,681	161,176
その他の項目								
減価償却費	1,917	309	83	2,309	44	2,353	—	2,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	799	317	419	1,536	47	1,584	—	1,584

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額 37 百万円が含まれております。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	欧 州	米 州	その他の地域	合 計
売上高	61,337	11,643	16,950	24,277	114,209

当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結損 益計算 書計上 額 (注) 3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,638	15,237	22,476	123,352	11,483	134,836	—	134,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,546	12,367	331	42,245	211	42,456	△42,456	—
計	115,184	27,604	22,808	165,598	11,694	177,292	△42,456	134,836
セグメント利益	8,680	1,206	1,737	11,624	776	12,400	△1,474	10,925
セグメント資産	146,005	21,899	18,023	185,928	8,996	194,924	△17,313	177,611
その他の項目								
減価償却費	1,721	302	94	2,118	48	2,167	—	2,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,705	628	219	2,553	371	2,925	—	2,925

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△1,477 百万円が含まれております。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	欧 州	米 州	その他の地域	合 計
売上高	68,675	12,510	22,607	31,042	134,836

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (H23. 4. 1～H24. 3. 31)		当連結会計年度 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)	
1株当たり純資産額	612.07円	1株当たり純資産額	677.28円
1株当たり当期純利益金額	24.77円	1株当たり当期純利益金額	57.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (H23.4.1～H24.3.31)	当連結会計年度 (H24.4.1～H25.3.31)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,145	7,341
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,145	7,341
普通株式の期中平均株式数 (千株)	126,985	126,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、退職給付、連結包括利益計算書関係に関する注記事項は決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,919	27,487
受取手形	9,738	12,980
売掛金	29,317	31,398
商品及び製品	12,640	13,304
仕掛品	4,857	5,111
原材料及び貯蔵品	2,654	3,835
前渡金	237	108
前払費用	50	71
繰延税金資産	1,318	1,404
未収入金	1,180	1,551
その他	333	535
貸倒引当金	△266	△145
流動資産合計	91,980	97,644
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,019	7,040
構築物（純額）	875	922
機械及び装置（純額）	1,955	1,871
車両運搬具（純額）	21	20
工具、器具及び備品（純額）	232	266
土地	15,808	15,821
リース資産（純額）	322	286
建設仮勘定	110	86
有形固定資産合計	26,346	26,315
無形固定資産		
特許権	7	8
借地権	29	29
ソフトウェア	48	144
リース資産	179	146
その他	269	165
無形固定資産合計	533	494
投資その他の資産		
投資有価証券	6,180	6,523
関係会社株式	9,311	10,492
出資金	4	4
関係会社出資金	13,331	13,736
破産更生債権等	394	361
繰延税金資産	3,779	864

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	529	463
貸倒引当金	△403	△366
投資その他の資産合計	33,125	32,081
固定資産合計	60,005	58,891
資産合計	151,985	156,536
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,676	4,311
買掛金	25,243	26,151
短期借入金	4,952	3,305
1年内返済予定の長期借入金	1,930	8,680
リース債務	174	178
未払金	2,275	2,980
未払費用	1,261	1,447
未払法人税等	117	655
前受金	506	328
預り金	102	116
製品保証引当金	453	627
債務保証損失引当金	0	0
割賦利益繰延	47	70
割賦販売前受利息	112	43
その他	71	34
流動負債合計	40,925	48,929
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	9,380	1,760
リース債務	351	275
再評価に係る繰延税金負債	2,455	2,455
退職給付引当金	4,102	3,952
その他	470	485
固定負債合計	36,760	28,928
負債合計	77,685	77,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金		
資本準備金	16,913	16,913
その他資本剰余金	39	39
資本剰余金合計	16,953	16,953
利益剰余金		
利益準備金	2,409	2,409
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	757	753
別途積立金	27,060	27,060
繰越利益剰余金	15,015	19,123
利益剰余金合計	45,242	49,345
自己株式	△2,228	△2,383
株主資本合計	72,988	76,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,016	1,445
土地再評価差額金	294	294
評価・換算差額等合計	1,311	1,740
純資産合計	74,300	78,677
負債純資産合計	151,985	156,536

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	91,184	106,912
売上原価	71,952	80,970
割賦販売利益繰延前売上総利益	19,232	25,942
割賦販売未実現利益戻入額	17	47
割賦販売未実現利益繰入額	47	70
売上総利益	19,201	25,918
販売費及び一般管理費	16,132	18,351
営業利益	3,069	7,567
営業外収益		
受取利息	31	37
割賦販売受取利息	127	58
受取配当金	328	516
為替差益	13	1,103
雑収入	190	139
営業外収益合計	690	1,855
営業外費用		
支払利息	271	234
社債利息	266	264
雑損失	137	107
営業外費用合計	675	607
経常利益	3,084	8,815
特別利益		
固定資産売却益	8	—
投資有価証券売却益	1	164
特別利益合計	10	164
特別損失		
固定資産除売却損	12	42
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	—	46
特別損失合計	12	99
税引前当期純利益	3,082	8,880
法人税、住民税及び事業税	53	651
法人税等調整額	1,545	2,601
法人税等合計	1,599	3,253
当期純利益	1,483	5,627

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,021	13,021
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,021	13,021
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,913	16,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,913	16,913
その他資本剰余金		
当期首残高	41	39
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	39	39
資本剰余金合計		
当期首残高	16,955	16,953
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	16,953	16,953
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,409	2,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,409	2,409
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	705	757
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
固定資産圧縮積立金の積立	56	—
当期変動額合計	52	△4
当期末残高	757	753
別途積立金		
当期首残高	27,060	27,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,060	27,060
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,968	15,015
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
固定資産圧縮積立金の積立	△56	—
剰余金の配当	△381	△1,523
当期純利益	1,483	5,627
土地再評価差額金の取崩	△2	—
当期変動額合計	1,046	4,108
当期末残高	15,015	19,123
利益剰余金合計		
当期首残高	44,142	45,242
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△1,523
当期純利益	1,483	5,627
土地再評価差額金の取崩	△2	—
当期変動額合計	1,099	4,103
当期末残高	45,242	49,345
自己株式		
当期首残高	△2,205	△2,228
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△154
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	△23	△154
当期末残高	△2,228	△2,383
株主資本合計		
当期首残高	71,914	72,988
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△1,523
当期純利益	1,483	5,627
自己株式の取得	△27	△154
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	△2	—
当期変動額合計	1,074	3,949
当期末残高	72,988	76,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	558	1,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458	428
当期変動額合計	458	428
当期末残高	1,016	1,445
土地再評価差額金		
当期首残高	△56	294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	—
当期変動額合計	351	—
当期末残高	294	294
評価・換算差額等合計		
当期首残高	501	1,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	809	428
当期変動額合計	809	428
当期末残高	1,311	1,740
純資産合計		
当期首残高	72,415	74,300
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△1,523
当期純利益	1,483	5,627
自己株式の取得	△27	△154
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	809	428
当期変動額合計	1,884	4,377
当期末残高	74,300	78,677

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 その他有価証券(時価のあるもの) …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 その他有価証券(時価のないもの) …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産

製 品 …………… 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 半 製 品 …………… 月総平均法による原価法(キャリヤパーツは個別法による原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 原 材 料 …………… 月総平均法による原価法(キャリヤは個別法による原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 仕 掛 品 …………… 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、従来の方法に比した当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用に充当するため、製品保証実施規定に基づく保証サービス費の過去の実績率を基準にした要保証サービス額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

当社製品を購入する顧客の当社提携銀行等よりの借入金に対する保証損失に備えるため、顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 割賦販売の会計処理

(割賦販売利益)

割賦契約による売上について割賦販売の会計処理を採用しており、支払期日未到来分に対応する利益を「割賦利益繰延」として流動負債に計上するとともに、当事業年度中の支払期日到来分に対応する利益を「割賦販売未実現利益戻入額」として当期の利益に戻入しております。

(割賦販売受取利息)

支払期日未到来分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上するとともに、当事業年度中の支払期日到来分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (H24.3.31 現在)	当事業年度 (H25.3.31 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,394 百万円	25,690 百万円
2. 保証債務	11,905 百万円	14,777 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	1,423 百万円	530 百万円
4. 土地再評価法の適用		
<p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日・・・平成 14 年 3 月 31 日</p>		
	前事業年度 (H24.3.31 現在)	当事業年度 (H25.3.31 現在)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,078 百万円	6,230 百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。